

入札公告（再度公告）

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月25日

分任支出負担行為担当官
国立感染症研究所ハンセン病研究センター
庶務課長 藤谷



1. 競争入札に付する事項

- 件名 ハンセン病研究センター第二研究棟自家発電機更新その他工事
- 工事概要 ①第二研究棟自家発電機 150KVA を 200KVA に更新
②自家発電機等用燃料地下タンク 2 基更新
- 工期 契約日～令和2年3月18日
- 工事場所 東京都東村山市青葉町4-2-1
国立感染症研究所ハンセン病研究センター
- 入札方法 入札金額は総価を記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（1円未満に端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 本工事は、「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 入札方式 紙入札方式

2. 競争参加資格

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 平成31・32年度厚生労働省競争参加資格において、関東甲信越・東北・東海北陸又は近畿地域のうち「電気」又は「管」のいずれかにおいて「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 平成16年度以降に元請けとして完成・引き渡し完了した自家用発電機の新設又は更新・改修等の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）共同企業体としての経験は分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。
- 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - 1級電気工事施工管理技士、1級管工事施工管理技士のいずれか又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣若しくは建設大臣が1級電気工事施工管理技士、1級管工事施工管理技士のいずれかと同等以上の能力を有すると認定した者である。又は当該業務を的確に実施できると認められる要員、設備、経験を有しており、適切な資格、技術力等を有する者であること。
 - 平成16年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事で

元請けとしての経験を有する者であること。共同企業体としての経験は分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。

- 配置予定の監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであること。
- 配置予定の監理技術者または主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 関東甲信越・東北・東海北陸又は近畿地域内のいずれかに本店、支店又は営業所が存在すること。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 上記1に示した工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者ではないこと。
- 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（[5]及び[6]については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
[1]厚生年金保険 [2]健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） [3]船員保険
[4]国民年金 [5]労働者災害補償保険 [6]雇用保険
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- その他、競争参加資格に関する詳細は、入札説明書を参照のこと。

3 入札手続等

- 担当部局
〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1
国立感染症研究所ハンセン病研究センター庶務課庶務係
電話番号 042-391-8211（ダイヤルイン）
- 入札説明書の交付期間及び場所
交付期間：令和元年11月25日（月）～令和元年12月9日（月）までの土日祝祭日を除く9時00分～17時00分までの間
交付場所：①上記（1）にて紙媒体で交付。
②上記（1）へ電子ファイルの受取可能なメールアドレスをFAXにて登録し、電子ファイル（PDF）で交付。ただし、事前に電話連絡をすること。
- 申請書及び資料の提出期限及び場所
受領期限：令和元年12月9日（月） 17時00分
提出場所：上記（1）
- 入札書の受領期限及び場所
受領期限：令和元年12月19日（木） 17時00分 提出場所：上記（1）
- 開札の日時及び場所
開札日時：令和元年12月20日（金） 14時00分
開札場所：国立感染症研究所ハンセン病研究センター研究管理棟2階会議室

4 その他

- 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- 入札保証金及び契約保証金
(ア) 入札保証金 免除。
(イ) 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したのものに限る。）を付すこと。
- 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 詳細は、入札説明書による。